

付属資料

1. 当日のプログラム
2. 講演者・パネリスト略歴
3. プレゼンテーション資料
 - A 高等教育分野における JICA の取り組み
 - B 講演 1：途上国の地域の発展に大学が果たす役割
 - C 講演 2：産学地連携のインパクト～プロジェクトの現場から～

1. 当日のプログラム

JICA 公開セミナー
「国際協力における高等教育の役割 ～地域に届くアプローチとは～」
プログラム

1. 主 催：独立行政法人国際協力機構（JICA）

2. 後 援：文部科学省、国際協力銀行（JBIC）

3. 開 催 場 所：JICA 本部 新宿マインズタワー11 階 ABCDEF 会議室

4. プ ロ グ ラ ム：

14:00～14:05 主催者挨拶

菊地文夫 国際協力機構 人間開発部長

14:05～14:25 高等教育分野における JICA の取り組み

渡辺元治 国際協力機構 人間開発部 第二グループ 技術教育チーム長

14:30～15:00 講演 1 「途上国の地域の発展に大学が果たす役割」

河村能夫氏 龍谷大学 国際センター長 経済学部国際経済学科 教授

15:00～15:30 講演 2 「産学地連携のインパクト ～プロジェクトの現場から～」

糸井龍一氏 インドネシア ガジャマダ大学産学地連携総合計画プロジェクト 総括
九州大学 工学研究院 教授

15:30～15:50 休憩

15:50～17:20 パネルディスカッション 「地域に届く高等教育支援のアプローチ」

パネリスト（五十音順）

荒木光彌氏 国際開発ジャーナル社 代表取締役・主幹

糸井龍一氏 九州大学 工学研究院 教授

河村能夫氏 龍谷大学 国際センター長 経済学部国際経済学科教授

宮尾百合子氏 国際協力銀行 プロジェクト開発部次長

ファシリテーター

戸田隆夫 国際協力機構 人間開発部第二グループ長

17:30～18:30 懇親会（60 分） （於 JICA Cafe）

以上

2. 講演者・パネリスト略歴

講演者・パネリストの略歴（敬称略）

講演（講演順）

河村 能夫（かわむら よしお）

現職：龍谷大学国際センター長、経済学部国際経済学科 教授

農村開発分野での研究と教育に携わるとともに、地域社会と大学の役割についても造詣が深く、1992年に龍谷エクステンションセンター（REC）を設立し、地域社会の開発と大学の資源をリンクする制度を構築。又、「大学コンソーシアム京都」の設立（1994年）に準備段階から関わり、現在、アカデミックアドバイザー。JICA 関係では、インドネシアの「スラウェシ貧困対策支援村落開発計画」（1997 - 2002年）、スリランカの「参加型農村開発方法の確立」（地域社会における大学普及システムの確立）（1998 - 2001年）、パキスタンの「地方行政 CCB 支援」（2005 - 2008年）などに専門家として参加。

糸井 龍一（いとい りゅういち）

現職：九州大学工学研究院 地球資源システム工学部門 教授

地熱資源をはじめとするエネルギー資源の開発利用に関する研究と教育を担当し、大学院博士後期課程国際環境システム工学コースの設立（2002年）に関わり、現在コースリーダーを担当している。JICA 関係では1970年に設立された国際地熱エネルギー研修コースの講師として参加し、コースの改革および研修プログラムの構築をサブリーダーとして行った。またアセアン工学系高等教育ネットワークプログラムにも参画し、現地における域内留学生の指導および博士課程留学生の受け入れを行い、留学生の大学院教育に積極的に関わっている。

パネルディスカッション（五十音順）

荒木 光彌（あらき みつや）

現職：（株）国際開発ジャーナル社 代表取締役・主幹

61年同志社大学文学部社会学科新聞専攻卒。61年（社）世界経済研究協会に入り、67年故大来佐武郎氏（元外相）が名付け親になった『国際開発ジャーナル』創刊に参画、71年（株）国際開発ジャーナル社の代表取締役・編集長、2003年10月現職に就任。現在拓殖大学国際開発研究所客員教授及び国際開発教育センター・チェアマンを務めるとともに、近年、外務省改革の一環としての「第2次 ODA 改革懇談会」委員（2001年～）、「ODA 総合戦略会議」（外相議長）委員（2002年～）、「ODA 中期政策」策定タスクフォース委員（2004年～）、「OA 点検と改善」ワーキンググループ委員（2005年～）など、ODA 改革・政策に対する造詣が深い。

宮尾 百合子（みやお ゆりこ）

現職：国際協力銀行（JBIC）プロジェクト開発部次長

円借款を実施する国際協力銀行で、フィリピン、インドネシアの円借款を担当し、ジャカルタ駐在員事務所駐在員、広報課、調達監理班、社会開発班等を経て、文部科学省「国際開発協力サポート・センター」に出向し、大学の国際協力参画促進に関わる。銀行復帰後、円借款における大学連携を促進するプロジェクト開発部連携班にて勤務。2006年12月より現職。

3. プレゼンテーション資料

A 高等教育分野における JICA の取り組み

A-1

JICA公開セミナー
「国際協力における高等教育の役割
～地域に届くアプローチとは?～」

2006年10月19日
JICA人間開発部第2グループ



A-2

本日のプレゼンテーションの内容

- 高等教育支援を取り巻く状況
- 高等教育の3つの機能
(「教育」「研究」「社会貢献」とJICAのアプローチ
- 課題意識とセミナーの焦点
- プロジェクト事例の紹介
- 大学による国際協力 (JICAとの連携メニュー)



A-3

高等教育支援を取り巻く状況



A-4

高等教育を取り巻く現状

- 産業型社会から知識型社会への移行
→ 経済発展に必要な「知識」を創り出し、応用する能力の必要性
- 社会・経済・情報のグローバル化
→ 情報通信技術の進展と高等教育の形態の多様化と質の向上、対象者の拡大
- 高等教育の需要の高まり
→ 高等教育のマス化、多様化と生涯学習化



A-5

高等教育を取り巻く現状

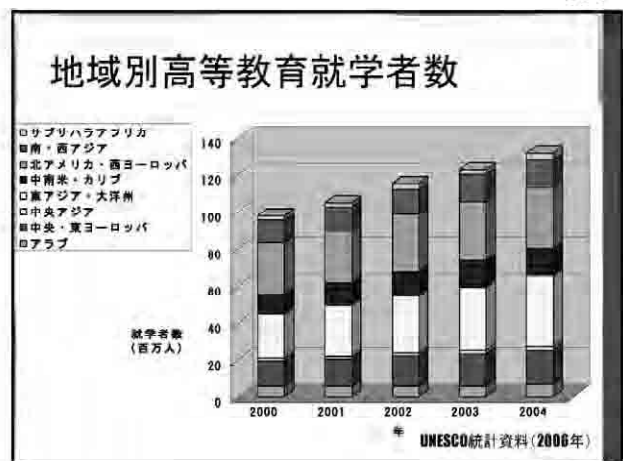
- **EFA (Education For All) イニシアティブ後の高等教育見直しの機運**
 - ← EFAによる初・中等教育進学者の急激な伸び
 - ← グローバリゼーションと知識経済
 - ← 途上国における高等教育の大衆化への対応



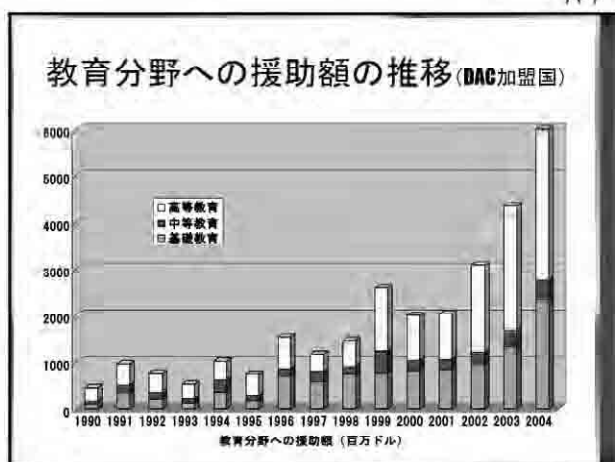
「UNESCO高等教育会議」(1998年)

世銀・UNESCO報告書「開発途上国における高等教育
(Perils and Promise)」(1998年)

A-6



A-7

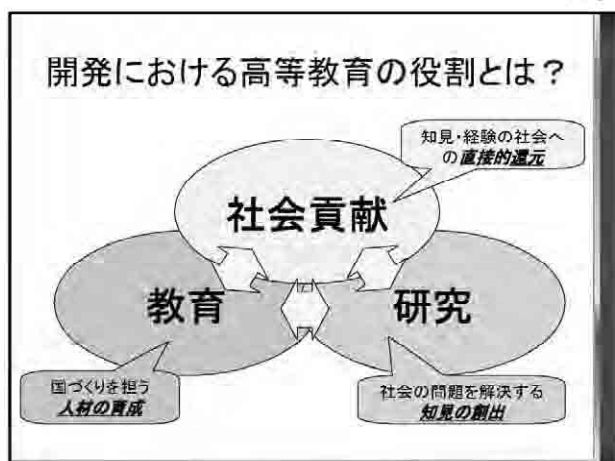


A-8

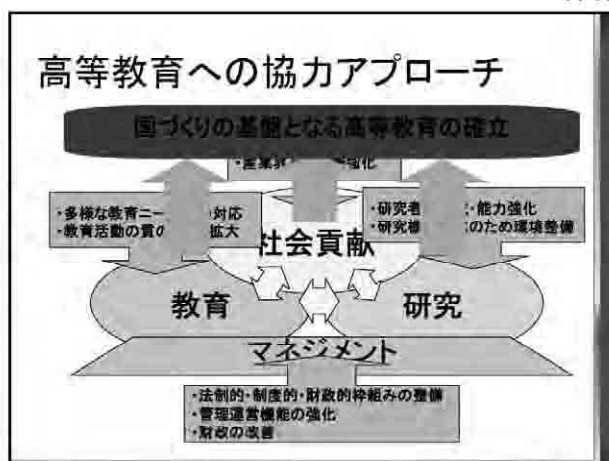
高等教育の3つの機能
 (「教育」「研究」「社会貢献」)と
JICAのアプローチ



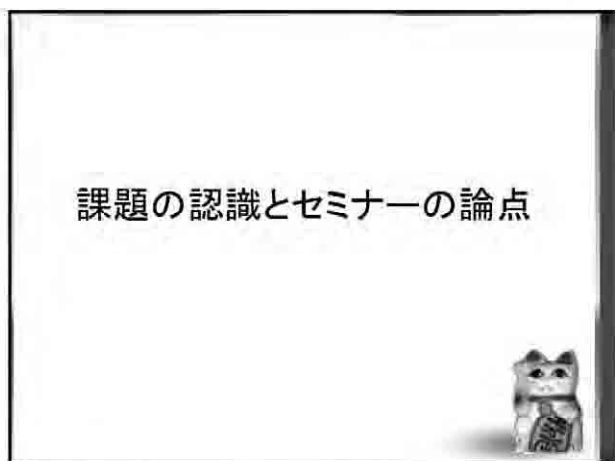
A-9



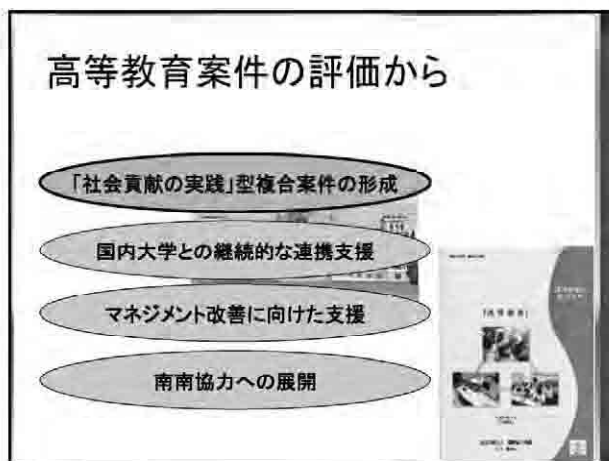
A-10



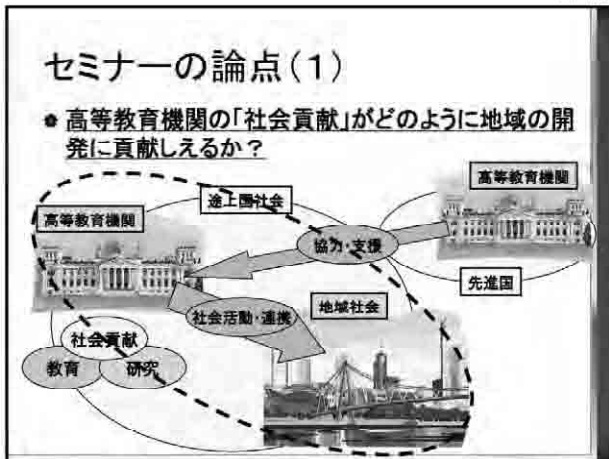
A-11



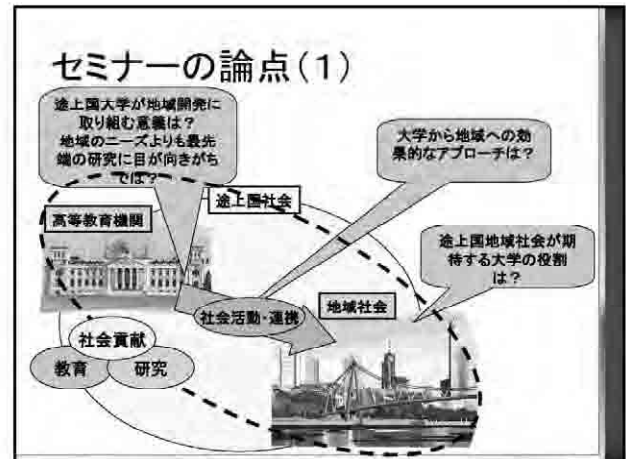
A-13



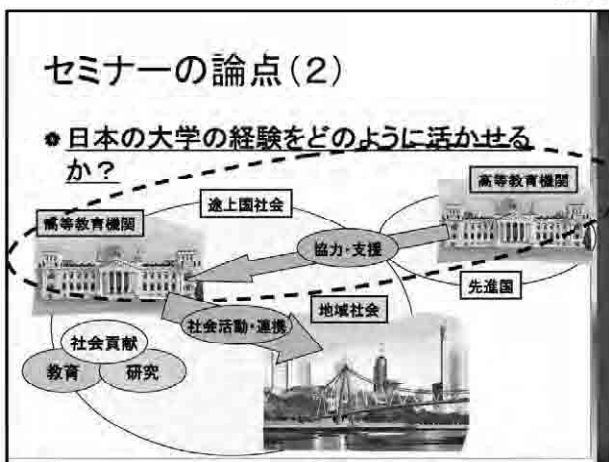
A-13



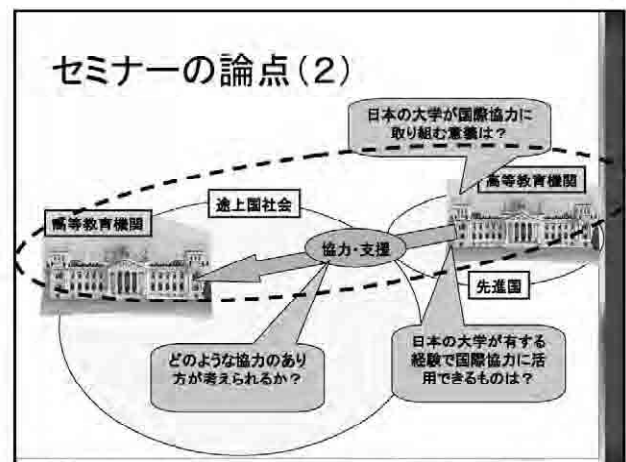
A-14



A-15



A-16



A-17



A-18

高等教育機関と地域の開発 (プロジェクト事例から)

- ホーチミン工科大学地域連携機能強化プロジェクト
- アセアン工学系高等教育ネットワークプロジェクト (AUN/SEED-Net)
- アフリカ人造り拠点 (AICAD)



A-19

ホーチミン工科大学地域連携機能強化プロジェクト

- 協力期間 2006年1月から3年間

- プロジェクト目標
ホーチミン工科大学において地域連携活動の経験と知識(ノウハウ)が検証され、制度化される。

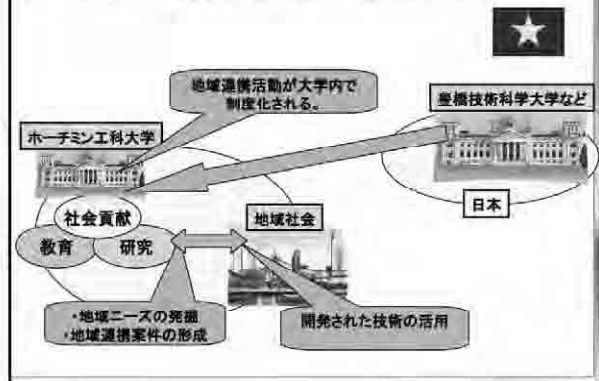
- 国内支援大学
豊橋技術科学大学など

- 特徴
大学の研究機能と地域開発の連携

→ 地場産業の育成や技術の向上

A-20

ホーチミン工科大学地域連携機能強化プロジェクト



A-21

ホーチミン工科大学地域連携機能強化プロジェクト



A-22

ホーチミン工科大学地域連携機能強化プロジェクト



A-23

アセアン工学系高等教育ネットワーク (AUN/SEED-Net)

- 協力期間 2003年3月11日～2008年3月10日

- 協力対象国 ASEAN10カ国

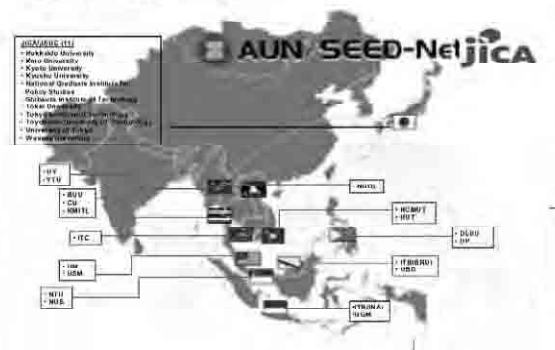
- プロジェクト目標
教育・研究協力ネットワークの構築及び日本の大学との連携により、参加大学の工学分野における研究・教育能力が向上する。

- 特徴
・アセアン・日本の域内ネットワークの構築
・域内の共通課題への対応

→ 域内共通分野の研究と人材の育成

A-24

アセアン工学系高等教育ネットワーク (AUN/SEED-Net)



A-25

アセアン工学系高等教育ネットワーク (AUN/SEED-Net)



日本国内支援大学(11大学)

・北海道大学	Hokkaido University	(HOKKAIDO)
・慶応義塾大学	Keio University	(KEIO)
・京都大学	Kyoto University	(KYOTO)
・九州大学	Kyushu University	(KYUSHU)
・政策研究大学院大学	National Graduate Institute for Policy Science (GRIPS)	
・芝浦工業大学	Shibaura Institute of Technology (ShibauraIT)	
・東海大学	Tokai University	(TOKAI)
・東京工業大学	Tokyo Institute of Technology (TITech)	
・豊橋技術科学大学	Toyohashi University of Technology (TUT)	
・東京大学	University of Tokyo	(TOKYO)
・早稲田大学	Waseda University	(WASEDA)

A-26

アセアン工学系高等教育ネットワーク (AUN/SEED-Net)

- 地域共通の課題への取り組み(例:津波対策、地震対策、洪水対策の取り組み)



A-27

アセアン工学系高等教育ネットワーク (AUN/SEED-Net)



ジョグジャカルタ地震復興セミナーの様子

A-28

アフリカ人造り拠点(AICAD)

- 協力期間 2000年8月～2007年7月(準備期間を含む)

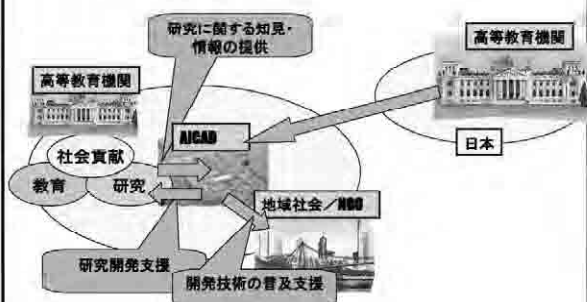
- プロジェクトのコンセプト
ケニア国ジョモ・ケニヤッタ農工大学内に、アフリカ地域の人造り拠点が整備され、地域の貧困削減に資する知識・技術のパッケージが開発・普及される。また、地域の開発に資する人材が育成される。

- 特徴
 - ・地域と大学をつなぐ「拠点」の整備
 - ・地域内大学間の連携(ネットワーク)

→ 研究成果の応用・人材育成による貧困の削減

A-29

アフリカ人造り拠点(AICAD)



A-30

アフリカ人造り拠点(AICAD)

- NGOやコミュニティとの連携を重視した共同研究

- ・食糧生産と加工
- ・水資源管理
- ・低コスト住宅開発とエネルギー供給
- ・環境保護
- ・中小企業育成

- 域内研修を通じた知識・技術のコミュニティへの普及



A-31

アフリカ人造り拠点 (AICAD)



Milk Processing and Preservation



A-32

大学による国際協力 (JICAとの連携メニュー)



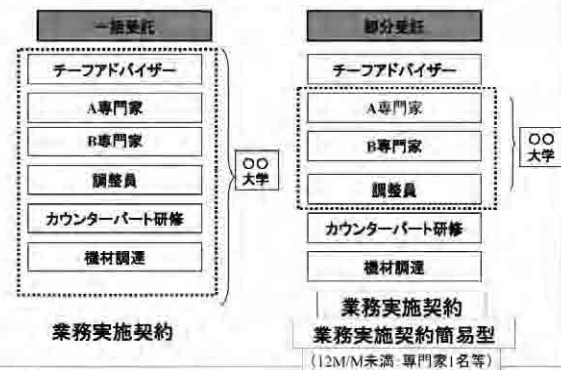
A-33

大学による国際協力 (JICAとの連携メニュー)



A-34

プロジェクトの部分受託・一括委託



A-35

検討課題

- 高等教育機関と地域の連携
 - ・途上国大学が地域開発に取り組む意義とは？
 - ・大学から地域への効果的なアプローチは？
 - ・地域が大学に求める役割は？
- 日本の大学による国際協力
 - ・日本の大学が国際協力に取り組む意義とアプローチ方法は？
 - ・日本の大学のどのような経験を活かすことができるか？

A-36



B 講演 1：途上国の地域の発展に大学が果たす役割

B-1

JICA公開セミナー
『国際協力における高等教育の役割：地域に届くアプローチとは?』

途上国の地域の発展に大学が果たす役割

河村能夫
龍谷大学経済学部教授・国際センター長
大学コンソーシアム京都アカデミックアドバイザー

B-2

目次

- 日本の大学にみる高等教育の変化
- 大学にとっての地域連携の意味
- 地域にとっての大学連携の意味
- 途上国の地域発展と大学の役割

B-3

日本の大学にみる高等教育の変化

B-4

高等教育制度の第3転換点

- ①ヨーロッパ概念の導入による近代高等教育制度の確立～明治初期
- ②アメリカ概念の導入による高等教育改革～戦後
- ③内発的な高等教育改革～1980年代以降

B-5

内発的大学改革の時代的背景

- 少子化にともなう高齢化社会
- 急激な技術革新による高度情報化社会
- 高度な情報技術による経済グローバル化
- 経済グローバル化に対応する地域経済の確立

B-6

大学改革のパラダイム転換

- 旧来の大学のコンセプト
 - －エリート養成のための高等教育機関：
 - －演繹的教育研究
 - －教育・研究
- 新しい大学のコンセプト
 - －教養市民養成の高等教育機関：
 - －帰納的教育研究
 - －教育・研究・普及

B-7

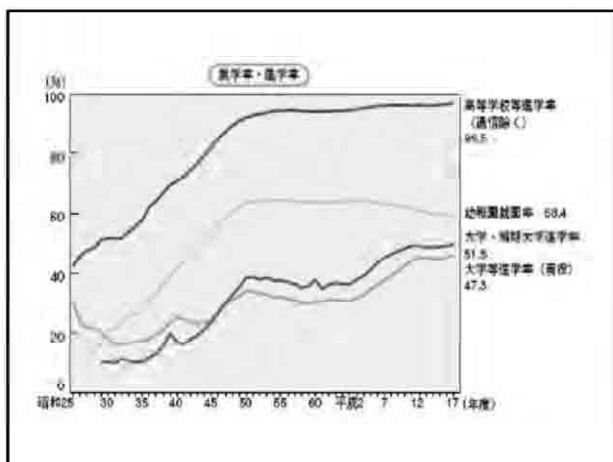
大学改革のコンセプト		
	旧来の大学	新しい大学
社会的機能	エリート教育	市民教育
教 育 目 標	専門教育	教養人育成
育 内 容・方 法	1) 専門的・個別的 2) 体系的・理論的 3) 演繹的	1) 総合的・多面的 2) 具体的・実証的 3) 帰納的
制度的性格	固定性・閉鎖性	柔軟性・開放性
普及(Extension)	エリートレベルでの限定的普及	一般レベルでの制度的普及
研 究 社 会 的 機 能	科学・芸術の発展の向上	文化的水準の向上
研 究 内 容・方 法	特定の専門領域 専門領域の分化 中間領域の拡大	社会問題別の 総合的アプローチ
対 処 策	大学間競争体制の強化	学部教育体制の改善 (人文学の重視)

B-8

大学改革のパラダイム転換(1)

- 高等教育の構造的パラダイム転換
エリート教育から市民教育へ
- 高等教育の内容的パラダイム転換
演繹的教育から帰納的教育へ
- 高等教育の社会的パラダイム転換
教育・研究から教育・研究・普及へ

B-9

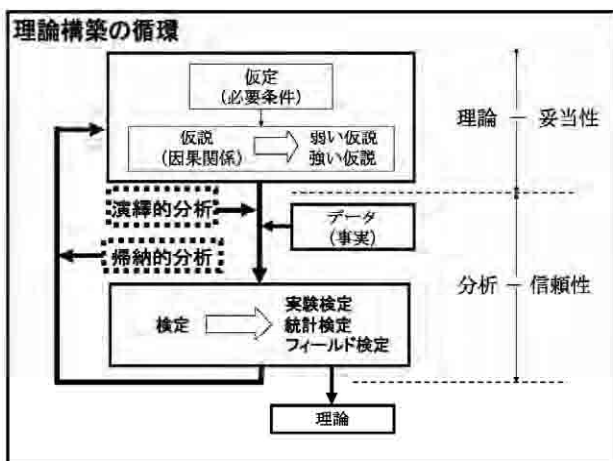


B-10

大学改革のパラダイム転換(2)

- 高等教育の構造的パラダイム転換
エリート教育から市民教育へ
- 高等教育の内容的パラダイム転換
演繹的教育から帰納的教育へ
- 高等教育の社会的パラダイム転換
教育・研究から教育・研究・普及へ

B-11



B-12

大学改革のパラダイム転換(3)

- 高等教育の構造的パラダイム転換
エリート教育から市民教育へ
- 高等教育の内容的パラダイム転換
演繹的教育から帰納的教育へ
- 高等教育の社会的パラダイム転換
教育・研究から教育・研究・普及へ

B-13

大学と地域社会の連携 —教育・研究・普及—



B-14

大学にとっての地域連携の意味 —主に龍谷大学の教育研究を事例として—

B-15

大学コンソーシアム京都 インターンシップ・プログラムの概要

大学の枠を越えた教員・学生相互の交流による学習と
地域社会の現場における実習とを体系化し
産官学地域が協働で構築し実施する人材育成・教育プログラム

■大学の教育と社会での実体験の融合
⇒ 大学での主体的学習の意欲と態度の涵養

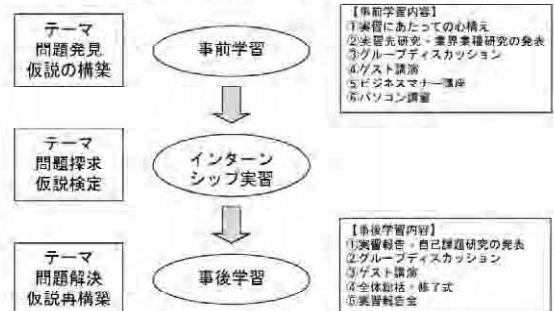
■2つのプログラム

「短期実践型」—体系化された計16コマの事前・事後
学習

「長期企画型」—プロジェクト型の成果重視の実習

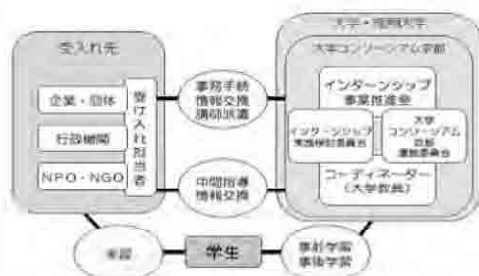
B-16

大学コンソーシアム京都 インターンシップ・プログラムの枠組



B-17

大学コンソーシアム京都



<大学コンソーシアム京都のインターンシップ推進の仕組み>

B-18

コーオペレィティヴ教育

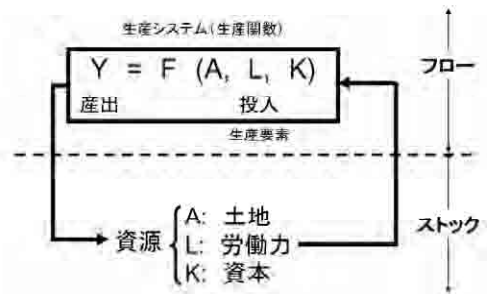
- ・ 龍谷大学社会学部：
コミュニティ・マネジメント学科の事例
ステップワイズ・インターンシップ
1年「体験」 身近な現場での体験学習
2年「参加」 社会現場での体験学習
3年「参画」 社会現場でのプログラム化した実習
4年「創造」 卒業研究と連携した実習

B-25

地域にとっての大学連携の意味 ーグローバル経済下の農業を事例としてー

B-26

生産の循環構図



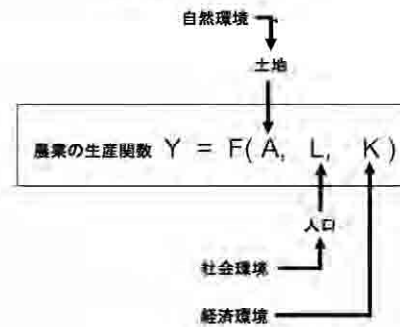
B-27

投入財・産出財の流動性に基づく産業類型化

		産出財					
		情報	貨幣	物財	人	土地	
投入財	情報	通信・情報					資源の流動性
	貨幣		金融				
	物財			製造業			
	人				教育		
	土地			農業		土地開発	
		製品の流動性					
		高い ← 低い					
		交易財 ← 非交易財					

B-28

農業発展のメカニズム



B-29

温帯地域における農業類型

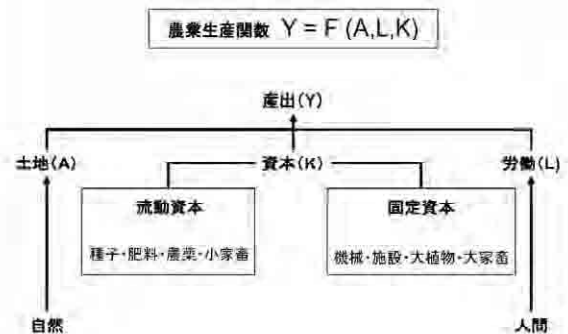
		自然環境		
		中耕農業	非中耕農業	
社会環境	伝統的 社会	A	B	人口密度(高) → 労働集約的 賃金(低) → 土地規模(小)
	新開的 社会	D	C	人口密度(低) → 労働節約的 賃金(高) → 資本集約的 土地規模(大)
		高温多湿 投入労働(高) 労働集約的 土地規模(小)	低温乾燥 投入労働(低) 労働節約的 資本集約的 土地規模(大)	

注1) 河村能夫他「地域農林経済研究の方法と課題」, 地域農林経済学会「地域農林経済研究の課題と方法」, 農民協会(1999年) 53頁。

注2) 原図は飯沼二郎「農業革命」, 未来社(1969年)の25頁を参照して作成。

B-30

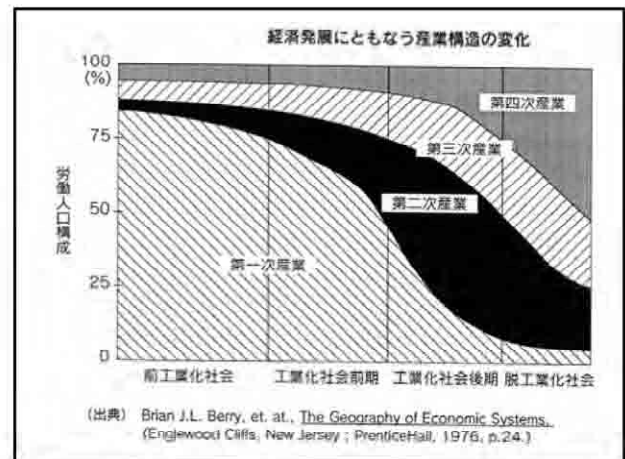
農業生産技術の構造



B-31

生産-市場類型による活性化の仮設的枠組				
生産形態		市場形態		
		フォーディズムタイプ 無差別市場 (不特定多数消費者)	ニッチズ人タイプ 差別市場 (特定少数消費者)	
生産形態	ニッチズムタイプ (多品目少量生産)	D	C	活性化機能
	フォーディズムタイプ (少品目大量生産)	A ₂	B ₂	潜在的機能
	高付加価値商品	A ₁	B ₁	潜在的機能
		普通商品		
		潜在的機能	活性化機能	

B-32



B-33

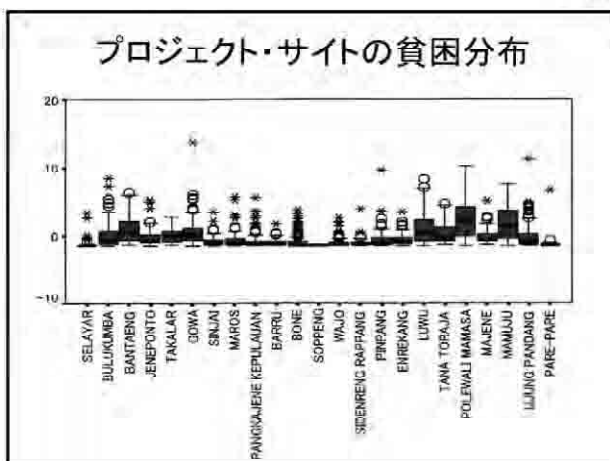
途上国の地域発展と大学の役割

ーインドネシア貧困軽減農村開発計画(1997-2002)ー

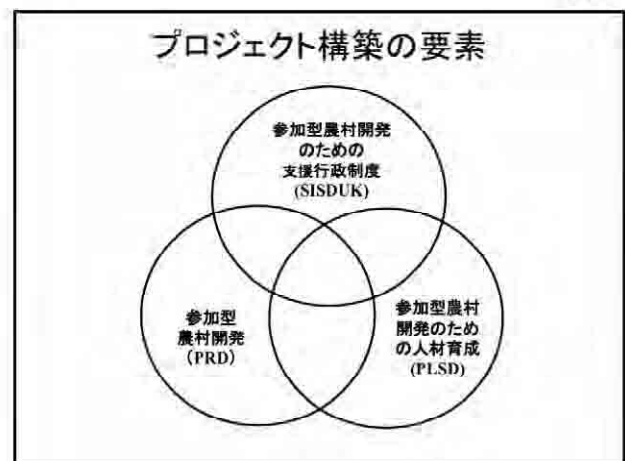
B-34



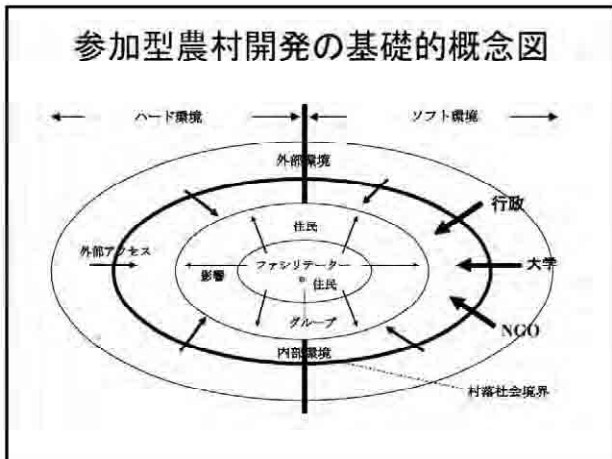
B-35



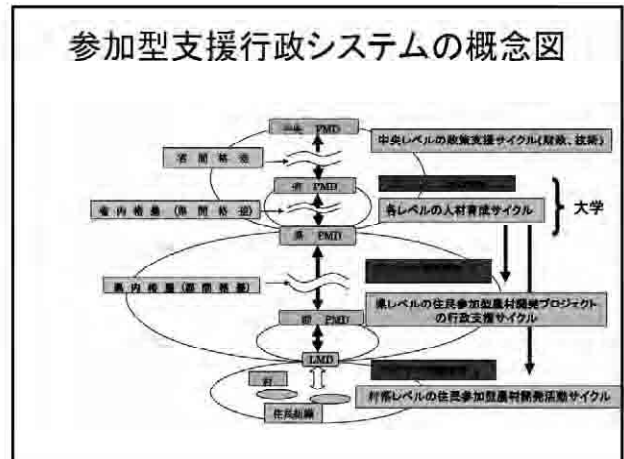
B-36



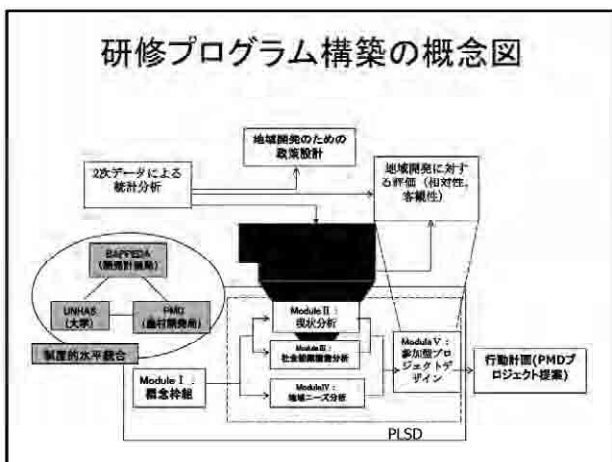
B-37



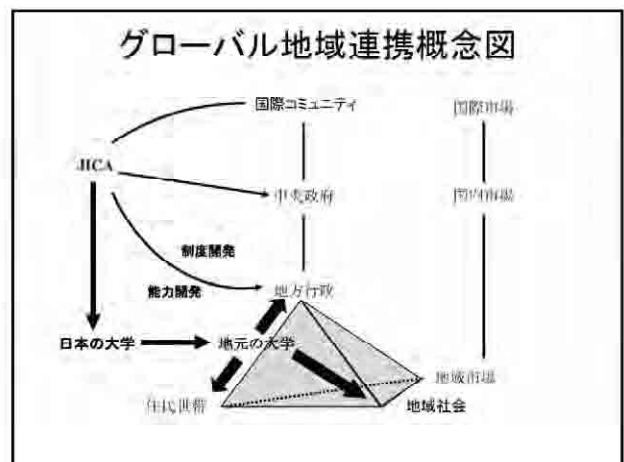
B-38



B-39



B-40



B-41



C 講演2：産学地連携のインパクト～プロジェクトの現場から

C-1

C-2

産学地連携の現状と将来 ～プロジェクトの現場から～

JICA公開セミナー
2006年10月19日

九州大学工学研究院
教授 糸井龍一

1

内 容

1. インドネシア国ガジャマダ大学産学地連携総合計画プロジェクトについて
2. 九州大学における産学地連携に対する取り組み
3. 特徴的な地域連携活動
4. 本プロジェクトの活動
5. 問題点と課題
6. まとめ

2

C-3

C-4

1. インドネシア国ガジャマダ大学産学地連携総合計画プロジェクト

- ガジャマダ大学における産学地連携機能の強化と工学部8学科の研究能力向上
- 九州大学とICネットの共同体
 - 九州大学：産学連携、研究支援
 - ICネット：学地域連携、プロジェクトマネジメント
- 期間：2006年7月～2009年3月
- メンバー
 - 九州大学：総括、知財、研究支援(8学科8名)
 - ICネット：副総括・業務調整

Project for Improving Higher Education Institutions through University-Industry-Community Links in Gadjah Mada University



3

ガジャマダ大学の概要 1

- 中部ジャワのジョクジャカルタ市(人口100万)
- 1949年に設立されたインドネシアで最も古い大学
- 18学部、28研究センターを有する中部ジャワの主要大学
- 学生数 40,000名(学部生、大学院生)
- 教員 2283名(博士取得者 658名)
- 職員 2300名



4

C-5

C-6

ガジャマダ大学(UGM)の概要 2

- 2003年に法人化、研究大学への体制作り
- 年間予算 US\$6700万(約79億円)
 - 授業料・入学金 45%
 - 研究関連 10% (内70%は政府関係)
- 九州大学
 - 年間予算 1065億円
 - 授業料・入学金 10%
 - 産学連携・寄付 8%



ガジャマダ大学本部

5

九州大学とUGMとの関係

- 2003年 アセアン工学系高等教育プログラム(AUN SeedNet)
 - 資源・地質工学分野のホスト校(UGM)と日本側支援の幹事校
 - インドネシアでの共同研究の実施、大学院生(博士課程)受入



ウンガラン地熱地域でのフィールド調査

6

UGMにおける産学地連携活動の現状

産学連携活動

- 外部との共同研究（工学部）（事前報告書より）過去3年間 27件 総額 約102億円（1.3億円）

複数の外部窓口機関

- LPPM：研究・地域サービスセンター
本プロジェクトのカウンターパート
将来的にはこのセンターを外部窓口
- SME DC：中小企業支援センター
1998年設立 ジョウジャカルタの中小企業1500社のデータベース構築
- IC：テクノセンター

- 活動は受身型で主体的な地域や産業への積極的な情報提供、ニーズ調査が不十分
- 学部、学科で独自に産学地連携活動

地域連携活動

- 30年以上にわたる学生コミュニティ活動
教員・学生を含めた大規模な活動

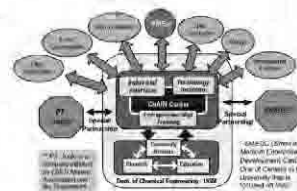


LPPMの組織図

工学部化学工学科における産学地連携活動

Chemical Engineering Alliance and Innovation (ChAIN) Centre

- 中小企業(SME)を支援するためのセンター
- B-Scheme Grant (US\$13万)の獲得資金をもとに本センターを設置予定



UGM工学部の研究能力の現状と問題点

工学部8学科

- 土木、建築、化学工学、機械工学、電気電子、地質工学、測地工学、物理学（原子力工学）

研究の活動度が高い学科における特徴（土木工学科・化学工学科）

- 地域連携、外部資金獲得、国内での学術的貢献度などは高いが、国際誌への論文掲載は皆無
- 装置の老朽化。高精度のデータ取得のための装置が不足
- 教員の博士号取得者の割合が高い

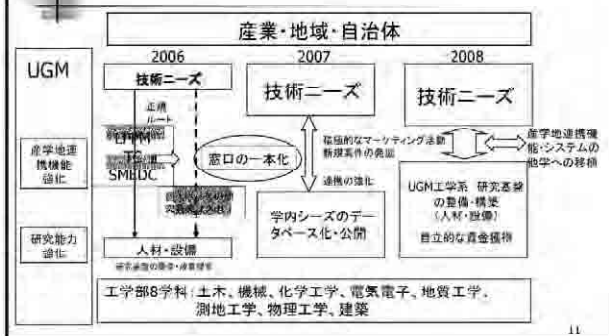
大学院修士課程の特徴（日本の大学では実質的な研究の担い手）

- 資格取得を目的としたカリキュラム構成
- 大学院生の研究指向性が低い
- AUNSeedNetプログラムによる研究指向性を持った外国人留学生

Implementing Structure of the Project (プロジェクト実施体制)



プロジェクトのロードマップ



2.九州大学における産学地連携の取り組み

九州大学の目指す産学連携

産学連携の具体的分野

(伝統的分野)

- 技術移転推進
- 共同研究・委託研究（含む組織対応型連携研究）、技術相談
- 大学発ベンチャー創出
- デザインビジネスの創出

(新分野)

- アジア等、国際産学連携（地域間技術交流の促進）
- 教育面の産学連携（インターンシップ）
- 地域活性化を目的とした連携（福岡市、宗像市、前原市）

産学連携強化のための具体的活動

- 産学連携活動はビジネス活動、ビジョン実現手段
- 組織整備……知財本部組織整備
 - 人材確保……外部専門人材の導入
 - 資金確保……共同研究管理費、政府からの資金
 - ルール整備……兼業審査、利益相半ポリシー、知財ポリシー、教員へのインセンティブ(特別ボーナス支給など)
 - 自己把握……学内資源(人材、知財=商品)把握
 - 顧客志向……ニーズ対応努力、窓口一元明確化

/MAQ

13

産学連携における課題、問題点

- 大学における過度のアカデミズム
- 大学における社会貢献意識の薄さ
- 大学における各種手続き、規制の煩雑さ
- 特許費用など産学連携予算の不足
- 産学連携専門人材の不足
- 大学、産業界相互の組織文化、使命への無理解
- 産学のコミュニケーション不足

/MAQ

14

3.特徴的な地域連携活動

-UGMIにおけるKKN活動-

- 学生コミュニティ・サービス(KKN)活動
 - 1971年に開始
 - 学生に地域の実情を理解させることを目的とした自主的プログラム
 - インドネシア国内の多くの大学で実施
- 活動内容
 - 全ての学部生が4年次に30人ほどのグループに分かれ大学が指定したコミュニティに派遣され住民ニーズに応える形で約8週間、各種活動を行う



KKNのロゴの入ったTシャツ

KKN: Kuliah Kerja Nyata

15

KKN活動の概要

- 学生
 - 主に4年次に参加し、必修科目として単位が出る
 - 6000名が主に7月～8月に活動参加
- スポンサー(自治体・企業など)
 - 中部ジャワの地方自治体が70%
 - 他地域の自治体、中央官庁、民間企業
- 指導教官
 - 学内キャリア形成上必須
 - 学生グループの指導
 - 企画段階から参加し、事前研修、現地訪問、現地での発表指導、最終報告書とりまとめ
 - 研究活動の一助として利用(農学関係)
- KKNオフィス(LPPM内)
 - 職員10名
 - 企画段階でのスポンサーとのプログラムの協議
 - 指導教官との調整
 - 学生に対する広報・応募受付
 - 事前研修実施
 - 派遣期間中のモニタリング
 - 活動終了後の報告



椰子の多目的利用

16

KKN活動の進め方

- ニーズ把握と要請
 - 自治体の場合、地元町関係者と協議してニーズの把握
 - ニーズをKKNオフィスと事前協議
 - 農作業の手伝い、農産物の付加価値化
 - 食品・手工芸業者の生産技術改良、市場開拓支援
 - 中部ジャワ地震における地震復興対策へ変更
- 参加学生の募集
 - 複数の学部出身者でグループ構成
- 事前研修
 - 目的、心構え
- KKN現地活動—8週間—
 - 村落内で共同生活
 - 第1週：観察期間
 - 2～7週：本格作業期間
 - 第8週：とりまとめ、現地での報告会



カカオ豆の発酵工程の導入による付加価値化

17

4.本プロジェクトの活動 —公募研究—

- 応募数 30件
 - 工学部(建築2件、土木5件、化学工学4件、電気電子4件、機械5件、物理工学2件、測地工学2件、地質工学1件)、アジア太平洋研究所2件、農学部1件、林学部1件、獣医学部1件、自然科学1件
- 募集期間: 2週間
- 産学地連携、工学分野、学内連携
- 総額 900万円
- 選考委員会 UGM5名、九大3名
- 採択: 10件
 - 天然ゼオライトを用いた中小企業における重金属を含む排水処理方法
 - サトウキビ搾りかすの焼却灰からのシリカの回収
 - 自然災害発生時の危機管理に対する情報システムのモデル開発
 - 竹を利用した環境適応型の建築資材の開発
 - 廃棄物を利用した低価格低コスト資材を用いた地震災害住宅の再建
- 研究資金: 53万～120万円/年
- 研究期間: 2006年9月～2007年3月

研究プロポーザルの説明会(2006.8)



18

本プロジェクトの活動

- UGM Research Week
 - テーマ: Empowering Knowledge Partnership
 - 2006年11月27日～12月1日
 - 公開講座、研究成果の紹介、研究セミナー、研究提案書作成講座、オープンキャンパス、優秀な研究の表彰
- 九州大学での短期研修
 - 産学連携2名、研究支援2名
 - 2006年10月27日～12月25日



Research Weekの案内 19

研究能力強化策

ープロジェクト活動ー

- 公募研究
 - 競争的研究資金
 - 研究資金管理方法の習得
 - 研究成果の発表とレポート作成
- 学術論文作成指導
 - 国際誌への投稿支援
- 国際学会での発表のための渡航費支援
- 学内セミナー開催
 - すぐれた研究成果の報告

ー将来的な案ー

- 共同研究の促進
 - 日本国内の研究資金
 - JICA, JSPS, NEDO
 - 国際共同研究、研究機関の共同研究を通じた継続的なサポート
- 学術雑誌の寄贈
 - 日本国内の学会への要請
- 機材供与の可能性
 - 複数の学科で必要とされる機材
 - 物性評価の分野において必要な装置

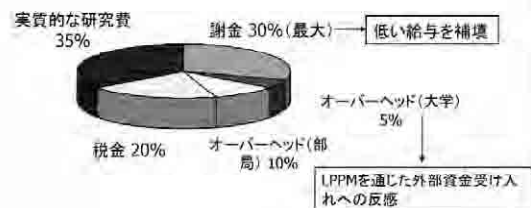
5. 問題点と課題

ーインドネシアの大学が抱える問題ー

- 研究に対する低いインセンティブ
 - 教員の教育重視の意識
 - 低水準の研究環境
- 低い給与水準
 - 学部卒の教員 80万ルピア 教授 300万ルピア
 - ジョウジャカルタ特別州の最低賃金 48万ルピア
 - 給与を補填するための副業
 - 表に出ない産学連携
 - 他学科、他大学での講義
- 修士課程の位置付け
 - 学位取得が主目的
 - 私立大学、他大学の教員 政府の役人
 - 自大学出身者は皆無
- 学位取得のための海外留学
 - 教員の不在に伴う講義数の増加

その他の問題 1

■ 外部資金の取り扱い（研究費の内訳）



その他の問題 2

- 昇格昇級のポイント制
 - 各分野にわたってのポイント獲得が必要
 - 教育 30%、研究 25%、地域サービス 15%、大学運営 20%
 - 講義 3ポイント/講義/半期
 - 教授への昇格 800-1000ポイント
 - 論文発表に対するポイント
 - 国内学会発表 25ポイント
 - 国際誌への投稿・掲載 40ポイント

研究の質の向上のためには、このポイントを大幅に増やす必要がある

研究・地域サービスセンター(LPPM)に求められる機能

- 質の高いサービスの提供
 - 契約書作成 カウンターパートとの交渉
 - 研究資金管理(支出管理)
 - プロジェクトの運営管理
- 産学地連携の新規案件の発掘と学内研究者へのマッチング
 - 積極的なマーケティング活動
 - 地域や産業界のカウンターパートが求めるものの考えや戦略を理解する



LPPMの存在意義の確立

プロジェクトを実施する上での問題点

- ガジャマダ大学の組織
 - 縦割り組織の弊害
 - 産学連携関係のLPPM専属職員の不足
- 研究支援の専門家派遣
 - 2週間派遣可能な教員は、日本の大学教員の現状からすると極めて限定される
 - 1週間程度の派遣を柔軟に実施

25

6. まとめ

- 産学連携活動を全国規模の会社、日系企業に広げ、大規模な外部資金獲得を組織的かつ積極的に行うための組織作り、人材育成が急務の課題である
- 豊富な経験を有するKKN活動の質の向上、大学院生の関与、研究面からの取り組みを進めることにより、大学としての地域貢献・地域連携を深める
- 産学地連携機能を強化するためには、研究大学としての基盤（研究能力）整備が必要。また、研究指向性を持つ大学院教育システムへの組織的な改革が望まれる

26

